



# 未来に責任



— 変わらぬ志 これからも！！ —

兵庫県議会議員

川西市・川辺郡選出

## 越田こしだけんじろう

活動レポート 2018.2

### 人口減少社会では新しい産業政策が必要です

#### 企業立地面積 兵庫県が 全国1位(平成29年上期)

従来から企業立地は県の産業政策の柱の一つであり、平成14年に産業集積条例を制定する等、企業立地の促進に積極的に取り組んできました。

平成14年度以降、条例に基づき135社・146件に対し218億円の補助金を交付した結果、平成28年度の経済波及効果は5,705億円と算出されています。また、15,790人の雇用が創出されました。

また、全国的に見ても、

兵庫県への企業立地は進んでおり、平成29年上期（1月～6月）において、工場を新增設するために1000㎡以上の用地を取得した立地件数で全国2位、立地面積は全国1位となっているのです。

#### 転出超過数全国2位 人口減少傾向が強まる

このように企業立地が好調にもかかわらず、兵庫県は県内への転入者に比べ県外への転出者が多い状況が続いています。平成29年は全国で2位となる6,657人の転出超過となり

ました。企業立地が新たな雇用を生み出し、定住人口の増加を図るという従来の発想は、人口減少社会においては必ずしも通用するとは限らないのです。

#### 新しい時代が始まる 地域産業の形をデザインする

これからの産業政策は、工場・製造業を中心とした従来の企業立地促進策だけでは不十分です。

私は所属する産業労働常任委員会において、IT企業やオフィス誘致に積極的に取り組むことを提案しました。特に、兵庫県の企業立地対策が中山間地域を重点化しているため、川西市や猪名川町をはじめ県内全域で取り組みを求めました。

今後、県・市町の連携をさらに強める中で、地域経済の好循環を生み出す仕組みづくりが必要なのです。

今年は、兵庫県政が誕生して150周年を迎えます。このように時代が大きな転換点にある中、従来の発想の延長線だけではなく、新しい地域産業の形をデザインしてまいります。

平成29年上期（1月から6月）工場立地件数・立地面積

| 立地件数     |            |           |
|----------|------------|-----------|
| 順位       | 都道府県       | 件数        |
| 1        | 静岡県        | 40        |
| <u>2</u> | <u>兵庫県</u> | <u>36</u> |
| 3        | 群馬県        | 30        |
| 4        | 茨城県        | 26        |
| 5        | 愛知県        | 24        |
| 全国計 499件 |            |           |

| 立地面積（単位、ha） |            |           |
|-------------|------------|-----------|
| 順位          | 都道府県       | 面積        |
| <u>1</u>    | <u>兵庫県</u> | <u>54</u> |
| 2           | 静岡県        | 43        |
| 3           | 茨城県        | 37        |
| 4           | 福岡県        | 33        |
| 5           | 福島県        | 32        |
| 全国計 569ha   |            |           |